事例No.	2142
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	茨城県東海村

事例区分	DX

タグ	・ICT ・新たな政策手法の確立・活用 ・福祉・介護

事例種類	デジタルデバイド対策

事例内容・タイトル

村民に身近なあらゆる場所でスマートフォンの相談会を実施

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

162 村民に身近なあらゆる場所でスマートフォンの相談会を実施【茨城県東海村】

事業の概要

○ 東海村では、デジタルデバイド対策として、ターゲットを性質によって分け、様々な場所で重層的なスマホ講座を実施するとともに、スマホの購入を支援する取組を実施している。

○ スマホを持っていない人に対しては、役場、自治会において「体験会」としてスマホに触れてもらい、ガラケーを利用している人に対しては、購入と講座をセットで支援する。既にスマホを持っている人に対しては、自治会、薬局、公民館においてスマホ講座を開催するとともに、国のデジタル活用支援推進事業(地方連携型)を活用して講座を提供している。



○ 特に、ガラケーからスマホに買い替える人に対しては、購入店舗で6回のスマホ講座を受けると最終的に購入費用の補助申請を住民自らスマホで行うことができる仕組みになっている。

【参考情報①】 人口：3.8万人
関連URL：
https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/sougousenryaku/tikisernyakuka/39/3_1/dejitarukousou/smartphone/index.html
（村HP）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

社会全体のデジタル化が進む一方で、本村においてもデジタルに慣れていない住民、特に高齢者が多く存在します。リアルタイム情報の取得やオンライン行政手続き等、世代に関わらず誰でもデジタル社会の恩恵を受けられるようにすることが急務と考えました。

（東海村）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

スマホ講座は総務省のデジタル活用支援推進事業(地方連携型)、スマホ購入費補助事業は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。

本取組は、スマホを所有してもらうための事業や、操作を学んでもらうための事業をそれぞれ単発で実施するのではなく、東海村社会福祉協議会やスマホショップと連携しながら一体的に実施しました。R4年度はスマホを活用してもらうための取組をよりいっそう深化（進化）させた**「とうかい“まるっと”スマホ大作戦」**を展開し、これまでの講座や相談会を拡充しつつ、全庁連携のもと、より身近な公共施設へのスマホ相談窓口の設置や、スマホサポーター養成講座を実施していきます。

★担当：東海村総合戦略部 地域戦略課★

令和3年度事業費　6,000千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 6,000千円）